

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

代表取締役副社長 企業・経営部門長

吉川 恵章

2017年夏、あらためて「善隣友好」を考える

本号の特集は恒例の「内外経済の中長期展望」である。これを読みながら、20年近く海外に身を置いた者としてあらためて感じるのは「善隣友好」という言葉である。旧聞に属するが、2016年はブレグジット、米墨国境の壁など、これまで仲良くやってきたお隣との関係を根底から揺さぶる言動が起こり、それに賛同する層が一躍表舞台に出てきた。

翻って、わが国は隣国との関係改善に歴代内閣が腐心してきた歴史が、現在も進行中である。わが国の公的文書に初めて「善隣」の言葉が使われたのは、応仁の乱の前年の1466年に編纂された日本初の外交文書集「善隣国宝記」といわれる。同書では「善隣」の由来を、聖徳太子の「善隣為宝」の考えに求めているが、出典は『春秋左氏伝』にある「親仁善隣、国之宝也」である。

「善隣国宝記」編纂の契機は、足利幕府が日明貿易維持のため過去の外交文書を整理させたことと伝えられるが、聖徳太子の意思はここにも引き継がれ、商業上の交易による国益はあくまで副次的なもので、「精神文化の宝」を輸入することが第一義とされた。実態は朝貢であった日明貿易で幕府は莫大な実利を得た訳だが、少なくとも建前はそうであっただろう。

筆者が駐在した四つの国もそれぞれ善隣外交に努めてきたが、成功した国もあれば挫折した国もある。世界はグローバルでボーダーレスになることこそが未来を拓くと信じられた時期があったが、今はその揺り戻しが激しい。ローカルな視点で考えなければいけないことや、ボーダーを意識する瞬間が増えている。一方で新たな国境を主張するテロ集団が跋扈する。混乱する母国を命からがら脱出した難民が国境に阻まれる。

ボーダーを意識する今こそ「善隣友好」をあらためて考えたい。善隣友好とは、隣人や隣家と友情をもって交わることだ。隣国が脅威であったからこそ古人は善隣を図ろうとしたのだ。隣人や隣国を疑い恐れ忌避することからは建設的な関係は生まれまい。自国ファーストの偏狭な心がさらに状況を複雑化する。世界の国ぐに、世界の人びとの「善隣」の良識が今試されている。

巻頭言

2017年夏、あらためて「善隣友好」を考える

特集

1

内外経済の中長期展望
(2017-2030年度)

トピックス

5

- 1.健康状態と生産性を関連付ける「通知表」を導入しよう
- 2.長距離輸送における物流危機 荷役作業の自動化を目指せ
- 3.ものづくりの伝承をデジタル技術で補完する
- 4.新興国向けの知的財産権として 意匠権の活用を
- 5.非製造業の研究開発が 新市場をもたらす
- 6.直接投資収益改善のための 海外投資基準

内外経済の中長期展望 (2017-2030年度)



不確実な世界経済。イノベーション力を高められる国が長期停滞を回避。

社会課題解決起点の潜在需要は大きい。技術力とインフラが競争力を左右。

日本は目指すべき未来の実現に向け、五つの改革の実行を。

1. 総論：世界経済の底流となる五つのトレンド

世界経済の不確実性は一段と高まっている。先進国では、金融危機以降、企業が投資を抑制し、生産性の伸び鈍化を招いた可能性がある。低成長は社会構造にも変化をもたらし、格差拡大や雇用喪失への不満から内向き化傾向が強まった。今後は、新興国でも生産性の上昇や貧困の撲滅に失敗し、「中所得国の罠」に陥る例も出てこよう。各国が直面する社会課題を放置すれば、中長期的に世界経済の成長鈍化が予想される。

希望は、課題解決の原動力となる「技術の変革」だ。歴史を振り返ると、社会課題が深刻化し、そのコストが極限まで達した際、それを克服するイノベーションが生まれてきた。世界は高齢化や地球温暖化など切実な問題に直面しているが、新技術を起点に課題解決に結びつくイノベーションは次々生まれつつある。もちろん技術だけで解決できない要素はある。人口構造や技術、国際情勢の変化の先を読み、社会保障や雇用、規制などの「制度の変革」を実行することも、国の持続的発展の条件となろう。以上の観点から、2030年の世界経済の姿を左右する五つのトレンドを挙げる。

(1) イノベーション力を高められる国が長期停滞を回避

先進国では、高齢化と生産性の伸び鈍化を背景に成長率が低下傾向にあり、一部には長期停滞局面に陥ったとの見方がある。中長期的には、技術と制度の変革を実現しイノベーション力を高められる国が長期停滞を回避できる。例えば、人工知能(AI)やロボティクスの高度化は需給両面から成長力を底上げする。業務の一部をAIやロボットが担うことで、人間はより付加価値の高い仕事にシフトできる。新技術の社会実装で人々の課題を解決できれば、「創造型需要」を掘り起こす。イノベーション力強化に向けた取り組み次第で、2030年の各国の経済力に大きな差が生まれる。

(2) デジタル新技術がもたらすゲームチェンジ

技術の変革は世界の競争条件をも左右する。例えば、AIやロボットが製造やサービス提供の多くの過程に関わる世界が実現すれば、国や企業の競争力において、労働コストの重要度は低下し、技術力やインフラの質がより重要性を増す。

求められる技術の活用方法やインフラの中身も変わるであろう。技術の面では、ビッグデータやモノのネットワーク化(IoT)を活用した生産管理の最適化や新たな商品・サービスの開発、AIやロボットによる自動化・省力化、拡張現実(AR)や仮想現実(VR)技術活用による労働者のスキル強化などが鍵となる。インフラの面では、Fintech(金融と技術の融合による新サービス)などのプラットフォームづくり、サイバーセキュリティや

[表] 主要国・地域の実質GDP成長率

	世界GDPに占めるウエイト	実績	予測		
		2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
日本(年度)	6.6%	0.9%	0.9%	0.3%	0.2%
米国	24.7%	2.1%	2.1%	1.8%	1.7%
ユーロ圏	15.8%	0.7%	1.4%	0.8%	0.6%
中国	14.9%	7.9%	6.5%	5.4%	4.1%
ASEAN5	2.8%	5.1%	5.1%	4.6%	4.1%
インド	3.0%	6.9%	7.4%	6.5%	5.7%
ブラジル	2.4%	1.1%	-0.5%	1.8%	1.8%
ロシア	1.7%	1.2%	1.3%	1.7%	1.4%

注1:世界GDPに占めるウエイトはIMFに基づく(World Economic Outlook Database April2017、2016暦年時点の米ドルベース)。

注2:ASEAN5は、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム。

出所:実績は各種公表資料、予測は三菱総合研究所

ブロックチェーン(取引記録台帳の分散管理技術)などの基盤技術への適応が重要になる。デジタルインフラの進展が世界の競争条件を一気に変える可能性がある。

(3) 社会課題解決を通じた成長の実現

世界経済が抱える社会課題の大きさは、それを解決したいというニーズの大きさの裏返しであり、イノベーションが生まれる余地である。そのポテンシャルの大きさは、国際的にも共通認識となりつつある。2015年、国連は「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」として、2030年までに達成すべき17の目標(貧困、教育、公衆衛生など)を設定。国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、目標達成に必要な官民合わせた新規の投資額は、新興国を中心に世界で約3兆ドルに上る。

新興国が直面する社会課題には、先進国が過去に技術や制度の変革を通じて乗り越えてきたものも少なくない。その技術やノウハウを有する先進国企業にとって、こうした新興国への投資による社会課題の解決は、新たなビジネスチャンスである。新興国にとっても、持続可能な社会を実現するために必要な投資となる。

(4) 新興国の富裕層市場は日本の3倍に

新興国が持続的な成長を続けることができれば、新興国における富裕層向けの消費市場規模^{※1}は、2014年の5兆ドルから2030年には12兆ドルまで拡大すると予想。これは日本の消費市場の3倍に相当する。中国の沿岸部の都市のみならず、新興国の主要都市の所得水準は先進国と遜色ない水準に達してくるであろう。

(5) 保護主義から自由貿易主義への揺り戻し

一方、こうした動きを妨げるリスクをはらむのが、保護主義色の強まりだ。世界経済の多極化が進む中、トランプ米大統領の誕生以前から、世界では通商政策において保護主義色は強まってきた。G20における差別的貿易措置(自国産業を守るための輸入制限など)の発動件数は、2009年から2016年にかけて4倍に拡大^{※2}している。

もっとも、歴史を振り返ると保護主義下では世界経済の成長が停滞する一方、貿易自由化が進んだ時期には世界経済は成長してきた。短期的には保護主義色の強まりによって世界経済が停滞する可能性はあるが、各国で自由貿易の重要性が再認識されれば、中長期的には再び自由貿易主義への揺り戻しが起きると予想する。

※1:富裕層は、1日の1人当たり消費額が50ドル超の消費者と定義。先進国と同等の消費水準に相当。

※2: "FDI Recovers?", The 20th Global Trade Alert Report (2016), P.34参照。

2. 海外経済：2030年までに米中GDP逆転の可能性

米国経済：トランプ政権の財政政策などにより、短期的には2%台前半の成長を見込む。中長期的には、高齢化が成長率の鈍化を招く一方、イノベーションを生む土壌の存在が下支えとなり、1%台後半の潜在成長率は維持するだろう。リスクには、①移民流入鈍化による労働力の質・量の低下、②「社会の分断」の深刻化がイノベーションを生む土壌の地盤沈下を招く可能性、③政府債務拡大による成長抑制などがある。

ユーロ圏経済：2020年までは1%台前半の成長を見込むが、2020年以降は0%台後半の成長を予想。南欧諸国を中心とするバランスシート調整圧力や長引く不況による負の履歴効果、英国のEU離脱交渉に伴う不確実性などが下押し圧力となる。リスクには、①反EU勢力の台頭によるユーロ存続の危機、②難民の労働参加の遅延がある。

中国経済：生産年齢人口の減少や旧来産業の成長鈍化などを背景に、2030年には3%台後半まで緩やかに成長が減速すると予想。1人当たりGDPは2030年までに2万ドルを超え、GDP規模では米国を上回り世界一の経済大国となるであろう。もっともリスクシナリオとして、住宅市場の調整や不良債権問題の深刻化などを契機に、近い将来に経済が急失速する可能性も否定できない。中国経済のソフトランディングに向けては、①成長の源泉であるイノベーション力の向上、②過剰生産能力や企業債務など構造問題の解決、③社会保障制度や財政の持続可能性確保が重要になる。

ASEAN経済：労働力人口の伸びは緩やかに低下する一方、生産性の上昇が続くことで潜在成長率は2030年時点でも4%程度を維持し、2030年の1人当たり所得は1万ドル弱に達すると予測する。リスクとして、①生産性上昇に必要なインフラ投資の不足、②政治的不安定化による構造改革の遅れ、③中国経済失速の影響などが挙げられる。

3. 日本経済：潜在成長率は2030年に自然体で0%程度まで低下

日本は人口減少や高齢化、社会保障や財政問題などの課題に直面する。現状の延長では、日本経済の潜在成長率は2030年度にかけて自然体で0%程度まで低下しよう。

2030年に向けて日本が目指すべき未来像は、①社会課題解決と経済成長を両立している社会、②全ての人々が自律的にキャリアを形成できる社会、③地域が自律的に発展できる社会、④人生100年時代を支える財政・社会保障制度の実現、⑤世界において日本が自由貿易推進の旗振り役となること、である。実行すべきアクションは以下の5点である。

Point1：イノベーションで社会課題を解決する

日本が目指すべき未来の実現には、新技術を起点とするイノベーションで社会課題を解決する視点が欠かせない。日常の課題解決や生活の質向上につながるイノベーションへの国民の期待は高い。消費者5千人に対し当社が実施した「未来のわくわくアンケート^{※3}」によると、ウェルネスやモビリティなど社会課題解決につながる商品・サービスへの消費者ニーズは強く、その消費者向けの「潜在」市場規模は50兆円に上る（2030年の家計消費支出の約15%に相当）。もっとも、技術の変革だけでは創造型需要は生まれない。もはや財政を頼みにできない中、新技術の社会実装に向けた規制緩和や過剰な公的制度の

※3：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」のアンケートパネル3万人の中から5千人を対象に、2017年4月に実施した。2030年頃に実現するであろう50個の未来の商品・サービスに対するニーズと支払意思額を調査。本調査で対象とした50の未来の商品・サービスの選定にあたっては、東京大学松尾豊准教授に監修いただいた。

改廃など、制度面での変革も一段と重要性を増す。

Point2 : 人材力を高めて社会で活かす

日本の労働力人口は、一定の労働参加率の上昇を前提としても2030年にかけて450万人程度減少する^{※4}。AIやロボットなどの新技術による雇用喪失を懸念する声もあるが、人が足りない日本では、新技術の思い切った活用で生産性を飛躍的に上昇させなければ、潜在需要を顕現化させる成長市場に人材が回らず、成長力低下を招く。

成長市場へ必要な人材が十分供給されるためには、産業間や職種間での労働力の大幅なシフトが必要となる。①求められる仕事の質の変化に応じた社会人の自律的なスキルアップ、②雇用の流動化を妨げる退職金制度の見直しやマッチング強化、③職務能力が正当に評価される賃金体系への転換、の三つを同時に進めていくことが重要だ。

Point3 : 自律した地域経済の構築

自律した地域経済の構築には、農業や観光などを通じて地域外の需要を取り込む「攻め」と、拡散しすぎた都市機能や居住地を地域の中心市街地に集積させる「守り」の両面が必要だ。地域の中心部に商業施設など都市機能を、公共交通沿線に居住地を政策的に誘導する「コンパクト・プラス・ネットワーク」は、インフラの適正な維持管理や行政サービスの効率化のみならず、生産性上昇や住民の生活の質向上にもつながる。

地域経済には、インバウンド需要の増加やICTによる「距離の壁」縮小などの追い風も吹く。さらに、高齢者の生活を支える商品・サービス（自動運転や健康管理など）へのニーズは地方ほど強いことが、「未来のわくわくアンケート」で確認されている。潜在需要創出への「攻め」の挑戦が、地域経済の自律に不可欠な要素となる。

Point4 : グローバル需要の多面的な取り込み

新興国の製造業の競争力が急速に高まる中、日本がグローバル需要を取り込み続けるにはサービス輸出の強化が必要だ。2030年にかけて、訪日外国人5千万人超えによるインバウンド需要の拡大や日本企業の海外展開加速による知的財産権使用料の受取増加が見込まれる。日本は、サービス分野のルール共通化を含むTPPを、米国抜きでも早期に実現するなど、自由貿易の旗振り役として世界をリードすることが求められる。

Point5 : 未来に責任ある財政運営

日本の政府債務残高は、長期金利2%を前提としても、対GDP比で現状の200%から2030年には250%近くまで拡大が見込まれる。長期金利がさらに上昇すれば債務残高は発散するだろう。財政の持続可能性を確保するためには、歳出入両面の改革が必要だ。特に国の一般歳出の1/3を占める社会保障費の抑制は急務である。団塊世代が75歳以上となり始める2022年までの社会保障制度の改革実行が求められる。

上記の五つの改革が実現した場合、2030年の成長率は、自然体での0%程度から1.5%程度へ上昇、実質GDPの水準では約90兆円（自然体比15%）増加する。欧米に比肩する成長実現により、世界において日本が一定のプレゼンスを維持できるほか、1人当たりGDPは約75万円（自然体比15%）増加する。成長の果実を「未来への投資」と「財政健全化」に振り分ける余力が生まれ、持続的な経済社会を実現できるだろう。

※4: 2030年の労働参加率は、「平成27年度雇用政策研究会報告書」（2015年12月）において示された（1）経済成長と労働参加が適切に進まないケース、（2）経済成長と労働参加が適切に進むケース、の中間値に設定して計算。

健康状態と生産性を関連付ける 「通知表」を導入しよう

ヘルスケア・ウェルネス事業本部 | 大橋 毅夫 |



人手不足により企業が「健康通知表」を導入する機が熟している。

政府の健康増進策を受けて健保が蓄積したデータなどを点数化。

通知表を公表すれば外部評価アップなどで労使双方に恩恵。

※1: 東京大学政策ビジョン研究センター「コロナヘルスで健康関連総コストを可視化」、(<http://pari.u-tokyo.ac.jp/publications/int14.html>)の図1を参照。

※2: 医療機関が保険者に対して医療費を請求するために発行する診療報酬明細書。

※3: 未来投資会議(第7回)資料6。(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai7/siryou6.pdf>)

労使双方に利がある「働き方改革」を、医療・健康面から進める機が熟している。人手不足の深刻化に伴い、大企業だけでなく中小企業の経営者も、従業員の満足度や疾病による離職リスクに多大な関心を寄せるようになったことが背景にある。

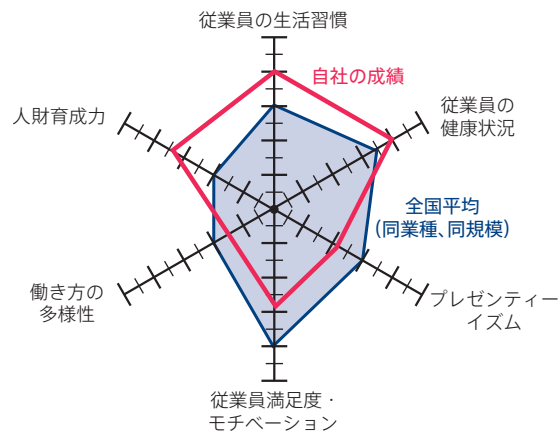
企業最大の健康関連コストは従業員の医療費ではなく、出社できていても心身に問題を抱え業務効率が落ちる「プレゼンティーズム」に8割弱が起因する^{※1}。こうした見えにくいリスクをあぶり出すため、従業員の集団としての健康状態と企業の労働条件を点数化し、生産性への影響度を評価する「健康通知表」の導入を提案したい。

通知表のもととなる健康関連データは、すでに健康保険組合がもっている。政府は2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」で、全ての健保に対し、健診データやレセプト^{※2}などをもとに抽出した課題を踏まえ、加入者の健康保持・増進を図る「データヘルス計画」の作成を求めた。それから約4年を経て、各健保は従業員の健康関連データの分析を通じた効率的な保健事業を展開できるようになってきた。

国民の健康寿命延伸や適正な医療などを目指して2015年7月に民間主導で発足した組織「日本健康会議」の後押しにより、従業員の健康関連コストなどを明示する「保険者スコアリングシート(仮)」も計画されている^{※3}。経営者が従業員の健康状態を把握できる環境は整っているのだ。この状況を利用しない手はない。データを集約する基盤さえ整えば、個別の健保や会社の健康状態を、ほかの組織や全体の平均と比較するのは難しくはない。

従業員の健康状態と生産性との相関関係が通知表の上で「見える化」され、他社との違いや自社の強みと弱みが明確になれば、経営者は意識変革を迫られ、健康経営の促進に努めるだろう。通知表の内容を公表していれば、成績がアップした場合、世間にアピールできる。そうすれば従業員の満足度向上だけでなく、企業価値増大や人材確保にもつながり、経営者の利点も大きい。通知表は、国が進めてきた各種施策と経営者の危機意識とを活用した、社会課題解決の新たなツールとなり得る。

[図] 健康通知表のイメージ



出所: 未来投資会議(第7回)資料6をもとに三菱総合研究所作成

長距離輸送における物流危機 荷役作業の自動化を目指せ

次世代インフラ事業本部 | 加藤 二郎 |



長距離ドライバー不足の解消には労働環境の改善が必要。

作業負担が大きい手荷役を荷主と物流事業者が連携して改善すべき。

パレットの導入を推進し将来の荷役自動化に備えよう。

※1: 荷物の保管、構内作業、輸送のために使用される荷台。「平パレット」(110×110×1.44cm)が一般的であるが、シートタイプ、ボックスタイプなどの形状もある。

宅配便をはじめとする物流業界の人手不足が深刻化する中、都市間の長距離ドライバー不足があらためて注目を集めている。トラックによる輸送のうち、輸送距離が100km以上の貨物は約80%(トンキロベース)を占める。長距離ドライバー不足は、私たちの生活に支障をきたしかねない。人手不足の主因であるドライバーの労働環境は急ぎ改善する必要がある。

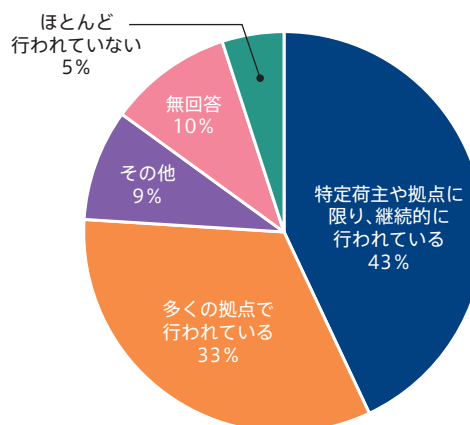
ドライバーの労働環境を改善する手段は大きく三つ考えられる。一つは、国土交通省や経済産業省が2022年以降の実用化を目指す高速道路における自動運転。先頭車両以外の後続車両を無人化し、貨物列車のように連なる隊列走行などで物流の効率化を図る。二つ目は物流事業者による、ドライバーの賃金や労働環境の見直し。そして第三の手段が、運転の前後に発生する「荷役作業」の改善である。

荷役作業とは物流拠点でトラックに貨物を積み下ろしする作業で、多くはドライバーが手作業(手荷役)で行っている(図)。ドライバーの就労環境を改善する上で手荷役を見直し効果は大きいと考えられる。

手荷役を改善するには荷主の協力を得てパレット^{※1}の導入を促す必要がある。日本物流団体連合会によると、「手荷役が行われる理由」の1位と2位はそれぞれ「荷主が積載量を多くしたい」と「荷主がパレットなどを流出させたくないまたは、パレットなどの利用を認めていない」であり、荷主の意向が強いことがわかる。荷主と物流事業者が連携して物流拠点にフォークリフトを配置できれば、パレットのまま荷物の積み下ろしが可能になり、ドライバーの負担は大きく低減される。

一部ではあるが、既に倉庫内での荷役の自動化は実現されている。最終的には、パレットも不要となるよう、ロボット技術などを導入して荷役の完全自動化を目指すべきではないだろうか。トラックの自動運転が実現する新時代に向けて、荷役作業でも新技術を活用する準備に着手する必要がある。今ある物流危機を乗り越えてドライバーに頼らない物流体系の構築が現実のものとなるだろう。

【図】 物流事業者における手荷役の実施状況



出所: 一般社団法人 日本物流団体連合会「トラック幹線輸送における手荷役実態アンケート調査報告書」

ものづくりの伝承を デジタル技術で補完する



後進へ「デジタルものづくり伝承」を行うのにはコツがある。

重要なのは何でもデジタル化すれば伝承できると考えないこと。

伝承する技能を見極めつつ次代の人材を育成することが大切。

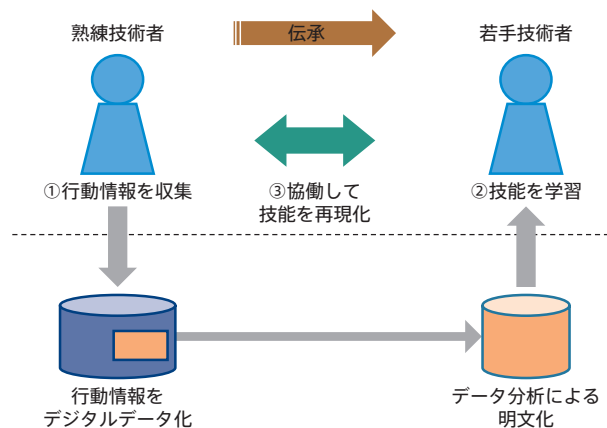
ものづくりの現場でよく聞く悩みが、「熟練技術者の知恵を後進に伝承できない」ことである。団塊世代のベテランの退職と若年労働者の減少による影響が深刻化し、さらに製造拠点のグローバル展開や製造プロセスの水平分業が進展する。世代間と現場間に必要なものづくり伝承は喫緊の課題である。

熟練者のノウハウや経験値は、ものづくりの本質を体感的に究めた結果身に付くもので、容易にはまねできない。よって、これを伝承するすべとして、現場で切磋琢磨しながら一緒に働く熟練者からの引き継ぎが主流となっている。無意識に使っている知恵や判断基準が多く、伝承方法が個人や人間関係に依存し、習得に時間を要する。人から人へと伝えるにしても、技能のすべてを言語化するのは難しい。この弱点を補うため、人工知能(AI)やロボットなどデジタル技術の活用が期待されている。

デジタル技術を活かすコツは、①熟練者の行動情報を収集してデジタルデータ化、②データ分析から明文化された技能の学習、③熟練者と協働して技能を再現化、の3要素を循環させることにある。ある板金加工メーカーでは、ベテラン技術者の言葉でのやりとりをメッセージツールで蓄積し、そこから抽出したノウハウをほかの人が学習し、実際に再現できるまでベテランから学び続けている。同様に、スマートフォンで撮った熟練作業の写真や動画を蓄積し、業務マニュアルを作成することで、ノウハウを見える形に転換し、技能の再現性を確保する事例も見受けられる。

実践する際に重要なのは、何でもデジタル化すれば伝承できると考えないことだ。人から人へと伝えるためには、世代間や現場間で異なる価値観やデジタル親和性に配慮することが第一である。その上で、伝承する技能を特定して、伝承の必要性を世代間で共有し、お互いに手軽に利用できるデジタルツールを活用することが賢明である。伝承の主体は、あくまでも人である。人が活かされ、次世代の成長につながり、組織の足腰を鍛える。デジタル技術は補完的なものとして、導入できるところから取り入れ、技術進歩に合わせて高度化を図るのが現実的かつ効果的である。

【図】 デジタル技術を活かすための循環要素



出所：三菱総合研究所

新興国向けの知的財産権として 意匠権の活用を



日本企業が新興国での事業を成功させるには知的財産権の活用が重要。

しかし立証に手間やコストがかかる特許権には限界がある。

コストや手間が相対的に少なく見た目で判断できる意匠権を活用すべき。

※1:OECD「Global trade in fake goods worth nearly half a trillion dollars a year - OECD & EUIPO」

日本企業の海外展開では先進国だけでなく、アジアの新興諸国も有望な市場となっている。しかし、アジア諸国では知的財産への意識が低く模倣品がまん延している。

経済協力開発機構（OECD）と欧州連合知的財産庁（EUIPO）の調査^{※1}によれば、2013年の模倣品総輸入は、世界全体の輸入額の約2.5%に当たる4,610億ドル（約50兆円）。このうち日本企業の割合は8.2%に上る。また、世界全体で摘発された模倣品の84%までが、香港を含む中国で製造されていた。アジア諸国全体では90%超だった。

対策としては知的財産権の活用を通じて模倣品の生産や流通を抑えるのが最も一般的である。しかし、新興国においては、発明を保護する特許権の実効性に限界がある。登録の要件として新規性・進歩性が求められハードルが高い割に、模倣品を作られた際の侵害立証に専門知識を要するからだ。このため、取り締まり体制が不十分で技術を判断できる専門家が少ない新興国では、活用が難しいという問題点を抱えている。

そこで、新興国での知的財産保護には、外形デザインを対象とする意匠権が有効と考えられる。見た目での判断が可能のため、特許権と比べると侵害の立証が容易で、コストも相対的に低い。また、商品やサービスに付けられるマークを保護対象とする商標権よりも便利な点がある。特定のロゴなどを付けずに販売される模倣品に対抗できるからだ（図）。日本は2015年に、海外を含めた意匠権の一括出願を可能にするハーグ協定に加盟した。中国などが未加盟なため、現段階ではその恩恵は限定的なものの、将来的には日本企業にとって力強い武器となるだろう。

参考になる例としては、タイヤが路面と接する部分に刻まれる模様であるトレッドパターンが挙げられる。トレッドパターンには排水や摩擦抵抗といった技術やノウハウが詰め込まれており、意匠権で保護されるケースが多い。実際にブリヂストンは中国企業との間で、トレッドパターンをめぐる意匠権侵害訴訟に相次いで勝訴した。こうした実績を経て、意匠権に対する認識も見直されつつある。

【図】 知的財産権の種類



出所：三菱総合研究所

非製造業の研究開発が 新市場をもたらす



研究開発投資は生産性アップを通じて経済成長を下支えできる。

日本は非製造業の研究開発投資が少ないため、米国に比べ生産性が低い。

農業や介護、医療など伸びが期待できる部門にシフトして新市場創造を。

※1: 文部科学省科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2016」から引用。日本は2012～2014年、米国は2010～2012年の3年平均。

※2: 名目GDP比の2015年実績。正確には20.5%。内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」から引用。

日本では今後、世界でも例を見ないペースで少子高齢化が進行する。それに伴う労働力人口の減少は、成長率への下押し要因となる。しかし生産性を引き上げられれば経済の実力を示す潜在成長率の低下に歯止めをかけられる。そして、生産性の向上には、持続的な研究開発活動が欠かせない。

技術進歩分に相当する全要素生産性 (TFP) は、研究開発投資と比例的な関係にある。だが、日本は米国などの先進国よりも国内総生産 (GDP) に対する研究開発投資の比率が高いにもかかわらず、TFPは低い(図)。

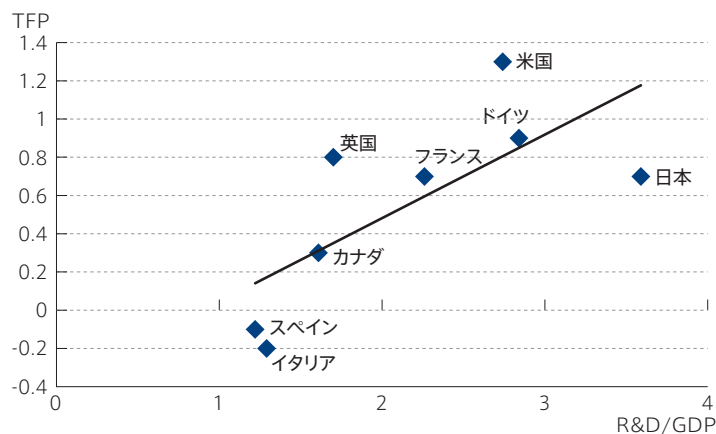
その理由は日米の研究開発動向の違いにありそうだ。非製造業の比重が高まる「サービス経済化」は先進国共通だが、この流れへの対応は大きく異なる。国内の研究開発投資に非製造業が占める割合は、米国の31%に対し日本は12%にすぎない。さらに情報通信と専門・技術サービスを除いた非製造業の同割合は2%にとどまっている^{※1}。

TFPは、異業種間で事業の融合が起き、新たな市場を創造することなどによって上昇する。米国では、流通や運輸、金融といった非製造業部門が研究開発投資を通じてほかの業種の技術を取り込むことで新たなビジネスを生み、TFPの上昇を加速させた。逆に日本では、非製造業における研究開発投資の乏しさが、新たなビジネスの創造機会を減らし、TFPを停滞させている。

日本では現在、研究開発の成果として蓄積される特許や技能などの知識ストックが製造業に偏在しているが、その製造業はGDPの21%を生み出しているにすぎない^{※2}。非製造業が研究開発を積極化させてサービスの高度化を進め、製造業が生み出すハードとの親和性を強めれば、社会ニーズをビジネスチャンスに変える能力は高まる。

例えば日本の急速な高齢化の進行は、医療ニーズを多様化する。また、質的な豊かさを求める社会で「食の安全」は重要なキーワードである。医療や介護、農業といった非製造業部門が技術力を高めて多様なニーズに対応すれば、成長市場の創造、ひいてはTFP向上につながるだろう。

[図] 研究開発と生産性の関係：国際比較



注：TFPは2000～2011年の平均、GDPに占める研究開発費の割合 (R&D/GDP) は2015年実績。

出所：OECDの統計から三菱総合研究所作成

直接投資収益改善のための 海外投資基準



日本の直接投資の収益率は、先進国内で低い水準にとどまる。

海外進出の主な動機は海外の需要増への対応。収益性の重視度は高くない。

収益性を改善するために、明確な収益水準値を設定するべき。

※1:JETRO「2016年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

2017年5月に発表された2016年度の国際収支速報では、海外投資の収益を表す第一次所得の受取額が7.6%減の27兆5,192億円となった。日本の対外直接投資が年々加速している中で受取金額が減少することは、日本の海外投資収益性が悪化していることに他ならない。日本の収益率は平均7%まで低下した。一方、米国は平均で10%近い収益率を維持している。

これには日本企業の海外投資に対するスタンスが大きく影響している。日本企業が海外に進出する理由^{※1}として、8割を超える企業が「海外での需要の増加」を挙げている。「海外市場の高い収益性」を挙げている企業は1割強にとどまる。日本企業の多くは海外市場を売上高や利益額を増やすための新たな手段としてのみ捉えており、投資効率や収益性を最優先に考える企業が少ないことが現状の低い収益性につながった。

それでは海外への投資はどのように考えればよいのか。その答えは投資基準の設定方法の中にあろう。海外投資経験を有する企業の中で、海外向けの投資基準がないという企業は少ない。しかし、収益水準の設定にあたって、地域ごとにリスクや収益水準が異なっているという点も十分加味できている企業は少ないのではないだろうか。収益水準の設定に当たって参考となる値の一つは業界平均の収益水準値を取得することだが、日銀や米商務省経済分析局(Bureau of Economic Analysis:BEA)は「地域×産業」ごとの平均直接投資収益率を公開している。こういった情報を用いれば、少なくとも業界の平均として、どの地域にどの水準の収益性を求めればよいかというベンチマークを設けることができる。

表では、日米の投資収益率を産業別、地域別(アジアと欧州)に比較した。ほとんどのケースで米国の投資収益率が日本を上回る中、卸売業では欧州、アジア両地域における日米の投資収益率が拮抗している。アジアでの電気機械、欧州の金融では日本の収益率が米国をやや上回る。海外に投資する日本企業は、こうしたセグメント化されたデータを参考に投資ポートフォリオを策定する必要があるだろう。

[表] 産業別対外直接投資率の日米比較 (日本による投資額上位5業種)

	アジア地域		欧州地域	
	日本企業	米国企業	日本企業	米国企業
一般機械	13.6%	16.9%	5.7%	9.0%
電気機械	13.9%	11.9%	5.1%	7.8%
輸送機械	19.6%	23.4%	2.7%	7.9%
卸 売	13.4%	13.1%	8.6%	9.4%
金 融	6.8%	6.6%	6.7%	3.1%

注:日本は2014年と2015年の平均値、米国は2010年から2015年の6年間の平均値。

出所:対外・対内直接投資収益(日本銀行)およびU.S.Direct Investment Abroad(BEA)で公開されている国・産業別の投資額および収益率より三菱総合研究所作成

